

第 1 章

沿革

- 1 工業用水道事業のあゆみ
- 2 工業用水道の事業及び工事の概要

第 1 章 沿 革

1. 工業用水道事業のあゆみ

年 月 日	事 項
昭和	
29. 10.	新牧野用水の余剰水を利用し、工業用水として日本鋼管㈱へ供給を開始する。
33. 2. 17	市臨時議会において「高岡市工業用水道事業会計の設置」が可決され、工業用水道事業として発足する。
	日本重化学工業㈱より給水の申し込みを受ける。
33. 3. 27	高岡市工業用水道給水条例が制定される。
33. 4. 1	新牧野用水の補強工事を施工し、2 事業所へ供給を開始する。
36. 6.	小矢部川水系の建設工事（6 月～10 月）に着工。
36. 11	日重鋼機工業㈱・東亜合成化学工業㈱へ供給を開始する。
38. 3. 15	小矢部川水系の水利使用が許可される。（県知事）
38. 4. 30	新牧野用水の余剰水では水量不足が生じるため、新たに庄川の表流水を水源とする第 1 期拡張事業（昭和 38 年度～昭和 39 年度）に着工。
38. 11. 15	庄川水系の水利使用が許可される。（県知事）
39. 3. 24	工業用水道法の施設基準に適合する旨の許可を得る。（通商産業省）
39. 12.	サンエツ金属㈱より給水申し込みを受け庄川水系にて対応する。（昭和 40 年 9 月供給開始）
45. 4. 1	需要の増加に対応するため、第 2 期拡張事業に着工。
46. 1. 30	庄川水系の水利使用変更が許可される。（建設省、増量申請）
46. 4. 1	工業用水道料金改定。（平均 24.0%値上げ）
46. 5. 31	給水能力変更届が許可される。（通商産業省、第 2 期拡張事業による）
49. 3. 30	小矢部川水系の取水能力変更申請を提出する。（建設省）
51. 6. 1	両水系の取水設備の点検及び取水の防塵作業を民間へ委託する。
51. 6. 28	給水能力変更届が許可される。（通商産業省）
51. 10. 1	工業用水道料金改定。（平均 43.1%値上げ）
53. 2. 1	庄川水系水利使用期間の更新申請を提出する。（建設省）
55. 10. 1	庄川水系の水利使用期間が承認される。（建設省、昭和 63 年 3 月 31 日まで）
56. 4. 1	小矢部川水系を富山県企業局へ移管売却する。
	工業用水道料金改定。（平均 43.6%値上げ）
60. 3. 15	遠方監視装置の稼働。
62. 6. 15	取水口除塵装置の稼働。
63. 12. 21	庄川水系の水利使用期間が承認される。（建設省、平成 10 年 3 月 31 日まで）
	取水口スクリーン装置の稼働。
平成	
元. 3. 12	給水能力変更届を提出する。（通商産業省、新牧野用水からの取水不能により）
元. 3. 27	消費税導入に伴う料金改定が議決、平成元年 4 月 1 日施行。
3. 4. 1	老朽管（石綿管）布設替工事（平成 3 年度～平成 9 年度）に着工。
3. 7. 11	取水ポンプ場の高圧引込線及び電気設備の老朽化に伴い、電気設備全般の更新に着工。
6. 9. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 （15%減量、日本重化学工業㈱ 27,030 m ³ /日、日本鋼管㈱ 21,760 m ³ /日）

年 月 日	事 項
平成	
9. 3. 26	消費税率改定に伴う料金改定が議決、平成9年4月1日施行。
10. 1. 14	庄川水系水利使用期間の更新申請を提出する。（建設省）
10. 3. 4	庄川水系の水利使用期間が承認される。（建設省、平成20年3月31日まで）
10. 4. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 （日本重化学工業㈱ 23,530 m ³ /日、サンエツ金属㈱ 1,800 m ³ /日）
11. 4. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 （日本重化学工業㈱ 6,000 m ³ /日、日本鋼管㈱ 20,760 m ³ /日）
11. 7. 1	日本鋼管㈱がエヌケーケーマテリアル㈱に社名変更。
12. 4. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 （サンエツ金属㈱ 2,600 m ³ /日）
13. 10. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 （日本重化学工業㈱ 5,200 m ³ /日、エヌケーケーマテリアル㈱ 18,200 m ³ /日）
15. 4. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 （日本重化学工業㈱ 3,000 m ³ /日） エヌケーケーマテリアル㈱がJ F Eマテリアル㈱に社名変更。
17. 10. 14	工業用水道供給の契約水量の変更。 （J F Eマテリアル㈱ 23,200 m ³ /日）
17. 11. 1	高岡市と福岡町が合併し、新「高岡市」誕生。
18. 1. 10	工業用水道供給の契約水量の変更。 （サンエツ金属㈱ 2,770 m ³ /日）
18. 2. 21	工業用水道供給の契約水量の変更。 （J F Eマテリアル㈱ 18,200 m ³ /日）
20. 3. 27	庄川水系水利使用期間の更新申請を提出。（国土交通省）
21. 5. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 （J F Eマテリアル㈱ 16,000 m ³ /日、サンエツ金属㈱ 2,600 m ³ /日）
26. 3. 20	消費税率改定に伴う料金改定が議決、平成26年4月1日施行。
26. 4. 1	高岡市上下水道事業の組織統合により、『高岡市上下水道局』が発足。
26. 4. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 （J F Eマテリアル㈱ 15,000 m ³ /日）
27. 7. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 （J F Eマテリアル㈱ 14,000 m ³ /日）
28. 7. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 （J F Eマテリアル㈱ 12,000 m ³ /日）
28. 10. 31	3号配水ポンプ更新工事完成。（工事費 19,440 千円）
29. 4. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 （J F Eマテリアル㈱ 9,000 m ³ /日、サンエツ金属㈱ 3,700 m ³ /日）
30. 2. 23	庄川水系水利使用期間の更新申請を提出。（国土交通省）
30. 2. 28	原水系水質計器設置。（工事費 5,264 千円）
31. 3. 26	消費税率改定に伴う料金改定が議決、令和元年10月1日施行予定。

2. 工業用水道の事業及び工事の概要

(単位: 円、税抜き)

工事名	年 度	主 な る 工 事 内 容	費 用
農業用水 補強改良 工事	S 33	取水ポンプ室 (19.8 m ²) 導水路築造 (1,535m) 取水ポンプ (15ps×2 台) 電気設備 (1 式)	10,500,000
取水工事	S 36～S 37	導水路築造 (820m) 用水路笠上 (520m) 取水ポンプ (1 台)	7,900,000
第 1 期 拡張事業	S 38～S 39	取水口 着水井 配水ポンプ (7 m ³ /分×4 台、水中ポンプ) 電気室 (コンクリートブロック造り、13.2 m ²) 配水管 (φ200mm A C P=477m、φ250mm G=270m、φ600mm A C P= 4,100m、φ250mm G P コンクリート造=47m) 4,894m メータ室 (鉄筋コンクリート、4m×5m×1.8m)	68,000,000
第 2 期 拡張事業	S 45	取水口 樋管 (鉄筋コンクリート 1.2m×1.2m) L=129.74m 着水井 (鉄筋コンクリート D=6m、H=11m) 電気室 (コンクリートブロック造り、5.4m×7.2m) 電気設備 (受電、配電盤) 1 式 配水管 (φ900mm D I P=850m、φ700mm D I P=1,450m) L=2,300m 量水器設備 (φ900mm ベンチュリーメータ) 1 基	145,000,000
遠方監視 設備	S 59	監視装置 (1 式) 監視区間 庄川水系工業用水道電気室～上関コントロール室	8,900,000
取水口 除塵設備	S 62	鋼管 (φ500mm×18m×2 本) 並列 鋼管杭 (φ500mm×2 本)	5,730,000
取水口 スクリーン	S 63	スクリーン (上部幅 1.2m、下部幅 1.8m) L=13.2m H= 1.9m	8,440,000
電気設備 改良工事	H 3	受配電盤 (1 式) ポンプ盤 (1 式) 等	75,000,000
老朽管 布設替工事 (石綿管)	H 3	φ600 mm D I P L=465m	35,458,000
	H 4	φ600 mm D I P L=404m	44,650,000
	H 5	φ600 mm D I P L=370m	61,400,000
	H 6	φ600 mm D I P L=235m	50,000,000
	H 7	φ500 mm D I P L=220m	25,270,000
	H 8	φ500 mm D I P L=146m	18,437,000
	H 9	φ200 mm D I P L=295m	16,209,900
配水管 移設工事 (県道改良)	H22	φ600 mm D I P L=308m	70,232,000

工事名	年 度	主 な る 工 事 内 容	費 用
配水ポンプ 更新工事	H28	3号配水ポンプ (300A×10.5 m ³ /分×20m×55KW	18,000,000
原水系水質 計器設置	H29	水質自動測定装置 (濁度、PH、水温)	4,874,000

第 2 章

工業用水道施設整備計画

工
水
計
施
画
設
整
備

1 第3次工業用水道施設整備事業の推移

第 2 章 工業用水道施設整備計画

1. 第3次工業用水道施設整備事業の推移

年 度			平成29年度		平成30年度	
事 業 区 分			事業量（台）	金額（千円）	事業量（台）	金額（千円）
水 質 計 器 の 整 備		計 画	1	6,912		
		実 績	1	5,264		
流 量 計 の 整 備		計 画				
		実 績				
ポ ン プ の 更 新		計 画				
		実 績				
水 位 計 の 更 新		計 画				
		実 績				
高 圧 受 電 機 器 の 更 新		計 画				
		実 績				
計		計 画	1	6,912		
		実 績	1	5,264		
財 源 内 訳	地 方 債	計 画				
		実 績				
	そ の 他	計 画				
		実 績				
	一 般 財 源	計 画		6,912		
		実 績		5,264		
	合 計	計 画		6,912		
		実 績		5,264		
累積進捗率（％）		計 画		31.1		
		実 績		23.7		

平成31年度 令和元年度		令和2年度		令和3年度		計	
事業量（台）	金額（千円）	事業量（台）	金額（千円）	事業量（台）	金額（千円）	事業量（台）	金額（千円）
						1	6,912
						1	5,264
1	1,300	1	7,000	1	7,000	3	15,300
1	1,300	1	7,000	1	7,000	4	22,212
						1	5,264
	1,300		7,000		7,000		22,212
							5,264
	1,300		7,000		7,000		22,212
							5,264
	37.0		68.5		100.0		100.0

第 3 章

施 設 の 概 要

1 石瀬ポンプ場

2 管布設状況

高岡市工業用水道概況図



施 設 概 要		供 給 現 況	
取水地点及取水量・水系 高岡市石瀬606-2地先（庄川左岸）		水 量	契約水量 (1日当たり)
庄川水系	60,000m ³ /日	供給先	
取 水 口	取水樋管（RC1.2m×1.2m）L=129.74m	庄川水系	日本重化学工業㈱ 3,000m ³
着 水 井	円形鉄筋コンクリート造り 内径6m 深さ10m 1井		JFEマテリアル㈱ 9,000m ³
配水ポンプ	水中モーターポンプ φ300mm×10.5 ^m /分×20m×50kw×1台 φ300mm×10.5 ^m /分×20m×55kw×3台 φ300mm×11.5 ^m /分×20m×55kw×1台		サンエツ金属㈱ 3,700m ³
電 気 室	コンクリートブロック造り 5.4m×7.2m	計	15,700m ³
量水器及び電気設備	φ900mmベンチュリメーター 1基 φ200mm量水器 1基 受配電盤 1式 水質自動測定装置（濁度、PH、水温）		
配 水 管	φ200mm～φ900mm L=4,582m		

第 3 章 施設の概要

1. 石瀬ポンプ場

所在地	石瀬 606-3、4、607-3
敷地面積	301.6 m ²
建設年度	昭和 38 年～昭和 39 年、昭和 45 年
配水方法	ポンプ加圧
施設 取水口 着水井 配水ポンプ 電気室 量水器設備 電気設備 計装機器	取水樋管（鉄筋コンクリート 1.2m×1.2m） L=129.74m 円形鉄筋コンクリート（内径 6m、深さ 10m）1 井 水中モーターポンプ 300A×10.5 m ³ /分×20m×50KW×1 台 300A×10.5 m ³ /分×20m×55KW×3 台 300A×11.5 m ³ /分×20m×55KW×1 台 コンクリートブロック造り（5.4m×7.2m） φ900mm ベンチュリー管、差圧流量計 受配電盤 1 式 水質自動測定装置（濁度、PH、水温）

2. 管布設状況

（単位：m）

管種 \ 口径	φ 200 mm	φ 500 mm	φ 600 mm	φ 700 mm	φ 900 mm	計
耐震継手管	—	—	27	—	—	27
ダクタイル 鋳鉄管	435	366	1,454	1,450	850	4,555
計	435	366	1,481	1,450	850	4,582

第 4 章

業務統計及び料金

- 1 供給水量及び契約単価
- 2 月別使用料金
- 3 供給水量の推移
- 4 料金の変せん
- 5 水質検査状況

第 4 章 業 務 統 計 及 び 料 金

1. 供給水量及び契約単価

供 給 先	供 給 水 量		1m ³ 当たりの 契 約 単 価 (円)
	日 量 (m ³)	年間水量 (m ³)	
日 本 重 化 学 工 業 (株)	3,000	1,095,000	4.30
J F E マ テ リ ア ル (株)	9,000	3,285,000	4.30
サ ン エ ツ 金 属 (株)	3,700	1,350,500	4.30
計	15,700	5,730,500	—

2. 月別使用料金

(単位：円、消費税含む)

区分 月別	日本重化学工業(株)	J F E マ テ リ ア ル (株)	サンエツ金属(株)	計
4 月	417,960	1,253,880	515,484	2,187,324
5 月	431,892	1,295,676	532,666	2,260,234
6 月	417,960	1,253,880	515,484	2,187,324
7 月	431,892	1,295,676	532,666	2,260,234
8 月	431,892	1,295,676	532,666	2,260,234
9 月	417,960	1,253,880	515,484	2,187,324
10 月	431,892	1,295,676	532,666	2,260,234
11 月	417,960	1,253,880	515,484	2,187,324
12 月	431,892	1,295,676	532,666	2,260,234
1 月	431,892	1,295,676	532,666	2,260,234
2 月	390,096	1,170,288	481,118	2,041,502
3 月	431,892	1,295,676	532,666	2,260,234
計	5,085,180	15,255,540	6,271,716	26,612,436

3. 供給水量の推移

(単位：m³/日)

年月日 区 分	昭和 33. 4. 1	昭和 36.10. 1	昭和 38.11. 1	昭和 39. 1. 1	昭和 39. 4. 1	昭和 40. 1. 1
日本重化学工業(株)	10,000	10,000	9,000	9,000	6,200	6,500
日 本 鋼 管 (株)	10,000	10,000	10,000	15,000	15,000	15,000
サンエツ金属(株)	—	—	—	—	—	—
計	20,000	20,000	19,000	24,000	21,200	21,500

年月日 区 分	昭和 40. 8. 1	昭和 46. 4. 1	昭和 46. 9. 1	昭和 47. 3. 1	昭和 47. 4. 1	昭和 48. 1. 1
日本重化学工業(株)	6,500	16,500	19,500	26,500	26,500	33,500
日 本 鋼 管 (株)	15,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
サンエツ金属(株)	1,600	1,600	1,600	1,600	2,600	2,600
計	23,100	39,100	42,100	49,100	50,100	57,100

年月日 区 分	昭和 48. 4. 1	昭和 56. 4. 1	平成 2. 4. 1	平成 6. 9. 1	平成 10. 4. 1	平成 11. 4. 1
日本重化学工業(株)	33,500	33,500	31,800	27,030	23,530	6,000
日 本 鋼 管 (株)	27,000	27,000	25,600	21,760	21,760	20,760
サンエツ金属(株)	2,600	2,600	2,600	2,600	1,800	1,800
計	63,100	63,100	60,000	51,390	47,090	28,560

年月日 区 分	平成 12. 4. 1	平成 13.10. 1	平成 15. 4. 1	平成 17.10.14	平成 18. 1.10	平成 18. 2.21
日本重化学工業(株)	6,000	5,200	3,000	3,000	3,000	3,000
J F Eマテリアル(株)	20,760	18,200	18,200	23,200	23,200	18,200
サンエツ金属(株)	2,600	2,600	2,600	2,600	2,770	2,770
計	29,360	26,000	23,800	28,800	28,970	23,970

年月日 区 分	平成 21. 5. 1	平成 26. 4. 1	平成 27. 7. 1	平成 28. 7. 1	平成 29. 4. 1
日本重化学工業(株)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
J F Eマテリアル(株)	16,000	15,000	14,000	12,000	9,000
サンエツ金属(株)	2,600	2,600	2,600	2,600	3,700
計	21,600	20,600	19,600	17,600	15,700

※ 平成11年 7月 1日 日本鋼管(株)がエヌケーケーマテリアル(株)に社名変更

※ 平成15年 4月 1日 エヌケーケーマテリアル(株)がJ F Eマテリアル(株)に社名変更

4. 料金の変せん

(単位：円/m³)

区 分	社 名	昭和 36.10. 1	昭和 38. 6. 1	昭和 40.11. 1	昭和 46. 4. 1
甲 地 区	日本重化学工業(株)	0.75	1.07	1.40	2.00
乙 地 区	日本鋼管(株)、サンエツ金属(株)	—	1.07	1.97	2.20

区 分	社 名	昭和 51.10. 1	昭和 56. 4. 1
甲 地 区	日本重化学工業(株)	2.90	4.30
乙 地 区	日本鋼管(株)、サンエツ金属(株)	3.10	

※ 平成元年度・9年度・26年度に消費税導入及び改定に伴う料金改定を実施

5. 水質検査状況

工業用水道の検査結果(庄川水系・石瀬)

採水年月日:平成30年5月22日

検査機関:富山県薬剤師会

項 目 名	検 査 結 果
水温	13.0℃
濁度	3.3度
pH値	7.4mg/L
アルカリ度	20.1mg/L
カリウム, マグネシウム等(硬度)	23.6mg/L
蒸発残留物	56mg/L
塩化物イオン	3.0mg/L
鉄及びその化合物	0.27mg/L

第 5 章

財 務

- 1 工業用水道事業会計の推移
- 2 貸借対照表の推移
 - (1) 資産の部（借方）
 - (2) 負債及び資本の部（貸方）
- 3 目的別原価構成
- 4 固定資産明細書
- 5 キャッシュ・フロー計算書
- 6 経営分析

第 5 章 財 務

1. 工業用水道事業会計の推移（収益的収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込み）

年 度 区 分 科 目		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)
収益的	収 入	34,889,634	100.0	33,384,360	100.0	30,317,709	100.0
	営 業 収 益	32,331,700	92.7	31,237,780	93.6	28,405,800	93.7
	給 水 収 益	32,331,700	92.7	31,237,780	93.6	28,405,800	93.7
	営 業 外 収 益	2,557,934	7.3	2,146,580	6.4	1,911,909	6.3
	受 取 利 息	300,113	0.9	287,604	0.9	127,450	0.4
	長期前受金戻入	1,784,458	5.1	1,784,458	5.3	1,784,458	5.9
	雑 収 益	473,363	1.3	74,518	0.2	—	—
	消 費 税 還 付 金	—	—	—	—	1	0.0
	支 出	46,269,988	100.0	31,718,669	100.0	27,816,404	100.0
	営 業 費 用	31,246,005	67.5	31,718,669	100.0	27,816,404	100.0
	原 水 費	22,736,654	49.1	23,100,514	72.8	18,905,563	68.0
	総 係 費	310,386	0.7	228,577	0.7	423,306	1.5
	減 価 償 却 費	8,198,965	17.7	8,389,578	26.5	8,311,620	29.9
	資 産 減 耗 費	—	—	—	—	175,915	0.6
	営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—
	特 別 損 失	15,023,983	32.5	—	—	—	—
	退職給付引当金繰入	14,394,028	31.1	—	—	—	—
	賞与引当金繰入額	629,955	1.4	—	—	—	—
	差 引 損 益	△ 11,380,354	—	1,665,691	—	2,501,305	—
資本的	収 入	—	—	—	—	—	—
	工 事 負 担 金	—	—	—	—	—	—
	支 出	1,149,120	100.0	—	—	20,336,400	100.0
	建設改良事業費	—	—	—	—	—	—
	固定資産購入費	1,149,120	100.0	—	—	20,336,400	100.0
	資本的収支差引額	△ 1,149,120	—	—	—	△ 20,336,400	—
	補てん財源						
	過年度分損益勘定留保資金	1,064,000	—	—	—	—	—
	建設改良積立金	—	—	—	—	18,830,000	—
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	85,120	—	—	—	1,506,400	—
	計	1,149,120	—	—	—	20,336,400	—

平成29年度		平成30年度		す う 勢 比 率				
金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	26年度 (%)	27年度 (%)	28年度 (%)	29年度 (%)	30年度 (%)
26,500,329	100.0	26,485,253	100.0	100	96	87	76	76
24,641,150	93.0	24,641,150	93.0	100	97	88	76	76
24,641,150	93.0	24,641,150	93.0	100	97	88	76	76
1,859,179	7.0	1,844,103	7.0	100	84	75	73	72
68,333	0.3	59,531	0.3	100	96	42	23	20
1,784,458	6.7	1,784,458	6.7	100	100	100	100	100
6,388	0.0	114	0.0	100	16	—	—	0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
29,623,294	100.0	30,356,670	100.0	100	69	60	64	66
29,623,294	100.0	30,356,670	100.0	100	102	89	95	97
20,014,916	67.6	19,730,959	65.0	100	102	83	88	87
339,140	1.1	354,940	1.2	100	74	136	109	114
9,269,238	31.3	10,270,771	33.8	100	102	101	113	125
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	100	—	—	—	—
—	—	—	—	100	—	—	—	—
—	—	—	—	100	—	—	—	—
△ 3,122,965	—	△ 3,871,417	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
5,263,920	100.0	—	—	100	—	1,770	458	—
5,263,920	100.0	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	100	—	1,770	—	—
△ 5,263,920	—	—	—	—	—	—	—	—
4,874,000	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
389,920	—	—	—	—	—	—	—	—
5,263,920	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 貸借対照表の推移

(1) 資産の部（借方）

年度 区分 科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)
固 定 資 産	203,875,706	32.9	195,486,128	31.6	205,828,593	33.3
(1) 有 形 固 定 資 産	203,875,706	32.9	195,486,128	31.6	205,828,593	33.3
土 地	4,333,660	0.7	4,333,660	0.7	4,333,660	0.7
建 物	313,869	0.1	284,803	0.1	255,737	0.1
構 築 物	182,862,050	29.5	174,952,294	28.3	167,120,496	27.0
機 械 及 び 装 置	15,006,927	2.4	14,792,691	2.4	33,232,540	5.4
量 水 器	265,000	0.0	220,000	0.0	175,000	0.0
車 両 運 搬 具	1,064,000	0.2	872,480	0.1	680,960	0.1
工 具 器 具 及 び 備 品	30,200	0.0	30,200	0.0	30,200	0.0
流 動 資 産	415,663,042	67.1	423,015,905	68.4	412,872,129	66.7
(1) 現 金 及 び 預 金	412,694,834	66.6	420,191,661	67.9	409,360,163	66.1
(2) 未 収 金	2,965,658	0.5	2,821,694	0.5	3,509,266	0.6
営 業 未 収 金	2,965,658	0.5	2,821,694	0.5	2,533,766	0.4
営 業 外 未 収 金	—	—	—	—	975,500	0.2
(3) 前 払 費 用	2,550	0.0	2,550	0.0	2,700	0.0
資 産 合 計	619,538,748	100.0	618,502,033	100.0	618,700,722	100.0

(2) 負債及び資本の部（貸方）

年度 区分 科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)
固 定 負 債	29,374,928	4.7	28,708,731	4.6	27,735,577	4.5
(1) 引 当 金	29,374,928	4.7	28,708,731	4.6	27,735,577	4.5
退 職 給 付 引 当 金	14,394,028	2.3	14,927,831	2.4	15,742,677	2.6
修 繕 引 当 金	14,980,900	2.4	13,780,900	2.2	11,992,900	1.9
流 動 負 債	1,649,665	0.3	1,397,914	0.2	1,852,910	0.3
(1) 未 払 金	1,035,341	0.2	1,001,084	0.2	1,253,439	0.2
営 業 未 払 金	259,541	0.1	73,184	0.0	143,439	0.0
営 業 外 未 払 金	775,800	0.1	927,900	0.2	—	—
そ の 他 未 払 金	—	—	—	—	1,110,000	0.2
(2) 引 当 金	614,324	0.1	396,830	0.0	599,471	0.1
賞 与 引 当 金	614,324	0.1	396,830	0.0	599,471	0.1
繰 延 収 益	60,859,953	9.8	59,075,495	9.6	57,291,037	9.3
(1) 長 期 前 受 金	73,434,464	11.8	73,434,464	11.9	73,434,464	11.9
(2) 長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 12,574,511	△ 2.0	△ 14,358,969	△ 2.3	△ 16,143,427	△ 2.6
資 本 金	405,376,664	65.4	415,070,192	67.1	416,735,883	67.3
(1) 自 己 資 本 金	405,376,664	65.4	415,070,192	67.1	416,735,883	67.3
剰 余 金	122,277,538	19.8	114,249,701	18.5	115,085,315	18.6
(1) 資 本 剰 余 金	—	—	—	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	122,277,538	19.8	114,249,701	18.5	115,085,315	18.6
減 債 積 立 金	15	0.0	15	0.0	15	0.0
利 益 積 立 金	65,336,532	10.6	65,336,532	10.6	65,336,532	10.6
建 設 改 良 積 立 金	37,480,000	6.1	37,480,000	6.1	18,650,000	3.0
未 処 分 利 益 剰 余 金	19,460,991	3.1	11,433,154	1.8	31,098,768	5.0
未 処 理 欠 損 金	—	—	—	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	619,538,748	100.0	618,502,033	100.0	618,700,722	100.0

平成29年度		平成30年度		す う 勢 比 率				
金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	26年度 (%)	27年度 (%)	28年度 (%)	29年度 (%)	30年度 (%)
201,433,355	32.8	191,162,584	31.4	100	96	101	99	94
201,433,355	32.8	191,162,584	31.4	100	96	101	99	94
4,333,660	0.7	4,333,660	0.7	100	100	100	100	100
226,671	0.1	173,086	0.0	100	91	81	72	55
159,288,698	25.9	151,857,366	25.0	100	96	91	87	83
36,934,686	6.0	34,385,352	5.7	100	99	221	246	229
130,000	0.0	85,000	0.0	100	83	66	49	32
489,440	0.1	297,920	0.0	100	82	64	46	28
30,200	0.0	30,200	0.0	100	100	100	100	100
413,196,992	67.2	417,409,031	68.6	100	102	99	99	100
410,934,058	66.8	415,146,097	68.2	100	102	99	100	101
2,260,234	0.4	2,260,234	0.4	100	95	118	76	76
2,260,234	0.4	2,260,234	0.4	100	95	85	76	76
—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,700	0.0	2,700	0.0	100	100	106	106	106
614,630,347	100.0	608,571,615	100.0	100	100	100	99	98

平成29年度		平成30年度		す う 勢 比 率				
金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	26年度 (%)	27年度 (%)	28年度 (%)	29年度 (%)	30年度 (%)
27,737,565	4.5	28,274,516	4.6	100	98	94	94	96
27,737,565	4.5	28,274,516	4.6	100	98	94	94	96
15,744,665	2.6	16,281,616	2.7	100	104	109	109	113
11,992,900	1.9	11,992,900	1.9	100	92	80	80	80
2,687,970	0.4	1,748,162	0.3	100	85	112	163	106
2,058,575	0.3	1,016,207	0.2	100	97	121	199	98
1,296,075	0.2	169,907	0.0	100	28	55	499	65
762,500	0.1	846,300	0.2	100	120	—	98	109
—	—	—	—	—	—	—	—	—
629,395	0.1	731,955	0.1	100	65	98	102	119
629,395	0.1	731,955	0.1	100	65	98	102	119
55,506,579	9.0	53,722,121	8.8	100	97	94	91	88
73,434,464	11.9	73,434,464	12.1	100	100	100	100	100
△ 17,927,885	△ 2.9	△ 19,712,343	△ 3.3	100	114	128	143	157
447,834,651	72.9	447,834,651	73.6	100	102	103	110	110
447,834,651	72.9	447,834,651	73.6	100	102	103	110	110
80,863,582	13.2	76,992,165	12.7	100	93	94	66	63
—	—	—	—	—	—	—	—	—
80,863,582	13.2	76,992,165	12.7	100	93	94	66	63
15	0.0	15	0.0	100	100	100	100	100
65,336,532	10.6	62,213,567	10.2	100	100	100	100	95
18,650,000	3.1	18,650,000	3.1	100	100	50	50	50
—	—	—	—	100	59	160	—	—
△ 3,122,965	△ 0.5	△ 3,871,417	△ 0.6	—	—	—	—	—
614,630,347	100.0	608,571,615	100.0	100	100	100	99	98

3. 目的別原価構成

(消費税抜き)

科目	年度 契約水量	平成 29 年 度			平成 30 年 度		
		5,730,500 m ³			5,730,500 m ³		
	金額	金 額 (円)	構成比率 (%)	1m ³ 当たり (円)	金 額 (円)	構成比率 (%)	1m ³ 当たり (円)
給 料		5,577,288	18.8	0.97	5,555,952	18.3	0.97
手 当 等		1,710,964	5.8	0.30	1,663,700	5.5	0.29
賞与引当金繰入額		629,395	2.1	0.11	731,955	2.4	0.13
法 定 福 利 費		1,299,511	4.4	0.23	1,281,866	4.2	0.22
退 職 給 付 費		551,012	1.9	0.10	1,107,977	3.7	0.19
人 件 費 計		9,768,170	33.0	1.71	10,341,450	34.1	1.80
減 価 償 却 費		9,269,238	31.3	1.31	10,270,771	33.8	1.48
動 力 費		7,934,902	26.8	1.38	7,264,426	23.9	1.27
委 託 料		1,254,613	4.2	0.22	1,374,613	4.5	0.24
維 持 管 理 費		405,000	1.3	0.07	51,600	0.2	0.01
通 信 運 搬 費		140,619	0.5	0.02	141,645	0.5	0.03
そ の 他		850,752	2.9	0.15	912,165	3.0	0.16
合 計		29,623,294	100.0	4.86	30,356,670	100.0	4.99

※ 維持管理費 = 修繕費 + 漏水修理費 + 工事請負費

※ 費用合計 = 経常費用 - 受託事業費 - 不用品売却原価

※ 給水原価の算出では、減価償却費から長期前受金戻入分を除く。

4. 固定資産明細書（平成31年3月31日現在）

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現 在 高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計	
土 地	4,333,660	0	0	4,333,660	0	0	0	4,333,660
建 物	2,606,062	0	0	2,606,062	53,585	0	2,432,976	173,086
構 築 物	414,439,437	0	0	414,439,437	7,431,332	0	262,582,071	151,857,366
機械及び装置	165,670,817	0	0	165,670,817	2,549,334	0	131,285,465	34,385,352
量 水 器	400,000	0	0	400,000	45,000	0	315,000	85,000
車 両 運 搬 具	1,064,000	0	0	1,064,000	191,520	0	766,080	297,920
工具器具備品	2,631,900	0	2,205,900	426,000	0	0	395,800	30,200
合 計	591,145,876	0	2,205,900	588,939,976	10,270,771	0	397,777,392	191,162,584

5. キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	年 度	平成30年度 決 算	平成29年度 決 算	増 減 (△)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△純損失)		△ 3,871,417	△ 3,122,965	△ 748,452
減価償却費		10,270,771	9,269,238	1,001,533
引当金の増加額 (△減少)		639,511	31,912	607,599
長期前受金戻入額		△ 1,784,458	△ 1,784,458	0
固定資産除却損				0
固定資産売却損・益 (△)				
受取利息収入 (△)		△ 59,531	△ 68,333	8,802
支払利息				
未収金の増加 (△)・減少額			1,249,032	△ 1,249,032
未払金の増加・減少 (△) 額		△ 1,042,368	805,136	△ 1,847,504
その他の流動資産の増加 (△)・減少額				0
その他の流動負債の増加・減少 (△) 額				
小 計		4,152,508	6,379,562	△ 2,227,054
利息受取額		59,531	68,333	△ 8,802
利息支払額				
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,212,039	6,447,895	△ 2,235,856
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産取得・建設改良事業等実施額			△ 4,874,000	4,874,000
固定資産取得・建設改良実施に係る補助金等収入				
固定資産売却収入				
投資				
一般会計からの繰入金による収入				
投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△)・減少額				
投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△) 額				
投資活動によるキャッシュ・フロー		0	△ 4,874,000	4,874,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等に係る企業債による収入				
建設改良等に係る企業債償還による支出				
他会計貸付金による支出		△ 400,000,000		
他会計貸付金の返済による収入		400,000,000		
他会計からの出資による収入				
財務活動によるキャッシュ・フロー		0	0	0
IV 資金増加額 (又は減少額)		4,212,039	1,573,895	2,638,144
V 資金期首残高		410,934,058	409,360,163	1,573,895
VI 資金期末残高		415,146,097	410,934,058	4,212,039

6. 経営分析

(金額：円)

項 目		単位	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成30年度		平成29年度 全国平均
契 約 率	$\frac{\text{一日契約水量}}{\text{(年度末契約水量)}} \times 100$ 一日施設能力	%	34.3	32.7	29.3	26.2	$\frac{15,700}{60,000}$	26.2	77.2
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	75.4	105.3	109.0	89.5	$\frac{26,485,253}{30,356,670}$	87.2	126.2
営業収支率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$	%	103.5	98.5	102.1	83.2	$\frac{24,641,150}{30,356,670}$	81.2	114.7
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{(期首自己資本} + \text{期末自己資本)} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.0	0.0	$\frac{24,641,150}{581,376,875}$	0.0	0.1
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{(期首未収金} + \text{期末未収金)} \div 2}$	回	10.8	10.8	9.0	8.5	$\frac{24,641,150}{2,260,234}$	10.9	9.4
総利益 比率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{(期首総資本} + \text{期末総資本)} \div 2} \times 100$	%	0.6	0.3	0.4	△ 0.5	$\frac{\triangle 3,871,417}{611,600,981}$	△ 0.6	1.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	25,197	30,261	22,282	15,372	$\frac{417,409,031}{1,748,162}$	23,877	678.1
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	32.9	31.6	33.3	32.8	$\frac{191,162,584}{608,571,615}$	31.4	79.3
固定資産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	33.0	31.7	33.4	32.9	$\frac{191,162,584}{606,823,453}$	31.5	81.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	34.6	33.2	34.9	34.5	$\frac{191,162,584}{578,548,937}$	33.0	113.3
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	95.0	95.1	95.2	95.0	$\frac{578,548,937}{608,571,615}$	95.1	70.0
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	4.7	4.6	4.5	4.5	$\frac{28,274,516}{608,571,615}$	4.6	26.9
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{(期首流動資産} + \text{期末流動資産)} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{24,641,150}{415,303,012}$	0.1	0.3

※ 一日契約水量・一日施設能力の単位は、m³/日

※ 自己資本＝資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益の合計

※ 総資本＝負債・資本の合計

注) 平成29年度全国平均は、総務省編「地方公営企業年鑑」の工業用水道事業体（市）の平均値。

第 6 章

経 営 目 標

1 経営目標と年度別実績

第6章 経営目標

1. 経営目標と年度別実績

業務指標名		業務指標の定義	業務 評価	平成 29年度	平成 30年度	令和3年度 経営目標値
経営 の 健全 性	経常収支比率（％）	経常収益／経常費用×100	↑	89.5	87.2	74.3
	累積欠損金比率（％）	累積欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100	↓	0	0	0
	流動比率（％）	流動資産／流動負債×100	↑	15,372	23,877	25,292
経営 の 効率 性	料金回収率（％）	供給単価／給水原価×100	↑	88.5	86.2	72.6
	給水原価（円／m ³ ）	経常費用－（受託事業費＋不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入／年間総有収水量	↓	4.86	4.99	5.92
施設 の 効率 性	契約率（％）	一日契約水量／一日配水能力×100	↑	31.4	31.4	24.5
	有収率（％）	年間総有収水量／年間総配水量×100	↑	87.5	85.2	87.0
施設 管 理	有形固定資産減価償却率（％）	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	↑	66.41	68.00	71.00
	管路経年化率（％）	法定耐用年数を超えている管路延長／管路延長×100	↓	53.3	53.3	53.3
	管路更新率（％）	更新された管路延長／管路延長×100	↑	0.0	0.0	0.0
	管路の耐震化率（％）	耐震管延長／管路延長×100	↑	0.6	0.6	0.6

※ 業務評価記号の凡例

↑…高いほど良い ↓…低いほど良い